

## 史料

# 『増訂大日本地震史料』の「(?)」が付された 網文の再検討

東京大学地震研究所・地震火山史料連携研究機構\* 加納 靖之

## Reexamination of Abstracts with '(?)' in "Zotei Dainihon Zisin Siryo"

Yasuyuki KANO

Earthquake Research Institute, The University of Tokyo  
Collaborative Research Organization for Historical Materials on Earthquakes and Volcanoes,  
The University of Tokyo, 1-1-1, Yayoi, Bunkyo-ku, Tokyo, 113-0032, Japan  
E-mail: ykano@eri.u-tokyo.ac.jp

(Received October 8, 2021; Accepted November 17, 2022; published online on January 6, 2023)

### §1. はじめに

『増訂大日本地震史料』[文部省震災予防評議会 (1941, 1943a, 1943b)] は武者金吉の編による史料集である。『大日本地震史料』[震災予防調査会 (1904a, b)] を増補する形で、地震や火山噴火に関連する史料が採録された。それぞれの記事は網文、出典(書名)、史料本文の順に配列されている。網文は、日付(和暦および西暦)と発生した地震や噴火の概要を短くまとめたものである。『日本地震史料』[武者 (1951)] までの史料集では短い文章で書かれており、『新収日本地震史料 第1巻』[東京大学地震研究所 (1981)] 以降は地震年月日と関連地名および地震が連続する場合はその期間が記されている。関連地名は、史料の記述から推定された震央地名の場合もあるが、被害が大きかった場所や有感地点の地名、あるいは史料の所在地名であることも多い。史料集から網文だけを抜き出せば、『日本地震史料』の後半にまとめられている「日本及び隣接地域地震噴火地変年表 自懿徳天皇御宇 至 慶応三年」のような歴史地震カタログとなる。『日本歴史地震総表』[宇佐美 (2020)] は網文の情報に加え、有感地点や対応する史料の数の情報も含むカタログとなっている。

『増訂大日本地震史料』の第1巻[文部省震災予防評議会 (1941)] と第2巻[文部省震災予防評議会 (1943a)]

には「(?)」が付されている網文がある。「(?)」の意味や基準は説明されていないが、網文に書かれた日付や地名などに十分な根拠がない場合に付されていると考えられる。

『増訂大日本地震史料』の発行以降も『新収日本地震史料 第1巻』[東京大学地震研究所 (1981)] などの新たな史料集が発行され、飛躍的に多くの地震史料に到達できるようになった。新たに収集された史料のなかには、『増訂大日本地震史料』の「(?)」が付されている網文に関する史料も含まれている。複数の史料を利用することで、網文をより正確に記述できる可能性がある。網文が正確になれば、歴史地震カタログもより正確なものとなる。

本稿では、『増訂大日本地震史料』の「(?)」が付されている網文について、出典となっている史料の記述の確認と、関連する史料との対比によって再検討を行い、一部について網文の修正案を提示する。なお、『増訂大日本地震史料』には噴火に関する史料も収録されており、その網文中にも「(?)」が付されたものがいくつかあるが、本稿では地震に関する網文のみを対象とする。なお、日付はおもにグレゴリオ暦で表記し、和暦は引用部分を除き漢数字で記す。

### §2. 「(?)」が付された網文の再検討

検討対象とする網文は『増訂大日本地震史料 第1巻』

\* 〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1

[文部省震災予防評議会 (1941)] の p.684 以降に挙げられているもので、年代では 1607 年 3 月 3 日 (慶長十二年二月六日) 以降である (Table 1)。網文に「(?)」が含まれているもの (網文 1~8, 10, 11, 13~16)、網文には「(?)」を含まないが『日本地震史料』[武者 (1951)] の「日本及び隣接地域地震噴火地変年表 自懿徳天皇御宇 至 慶応三年」で「(?)」が付されているもの (網文 12)、網文の内容から同様の結果が得られると判断したもの (網文 9) で、合わせて 16 件である。網文 4 だけが「十二月上旬 (?)」と時期に「(?)」が付され、他は「京都 (?)」の形で地点に付されている。

『増訂大日本地震史料 第 1 巻』[文部省震災予防評議会 (1941)] の p.683 以前は、年代では 1607 年 2 月 16 日 (慶長十二年一月二十日) であり、網文に「(?)」が含まれているものは 25 件ある。この期間は「[古代・中世]地震・噴火史料データベース (β版)」<sup>1</sup> [石橋 (2009), 古代中世地震史料研究会 (2020)] が対象としている。網文の「(?)」も含めて校訂されていると考え、同データベースを参照して付録 1 にまとめた。

### 2.1 1616 年 1 月 14 日 (元和元年十一月二十五日) の地震記事

網文 1 で挙げられている史料は、『日本災異志』[小鹿島 (1893)] だけで、その記述は「地大震 (統皇年代略記)」である<sup>2</sup>。『日本災異志』[小鹿島 (1893)] は 213 種の史資料にもとづき、それらから「飢饉」「大風」などの災異に関する記事を抽出して年表形式でまとめたものである。災害や現象の種別ごとの全 13 巻のうち、第 9 巻が「地震の部」となっている。

出典として示されている『統皇年代略記』はいくつかの異本があるが、『続々群書類従 第二』[国書刊行会 (1978)] に収録されているものには元和元年には地震の記事はない。また、国立公文書館の所蔵本<sup>3</sup>にも元和元年には地震の記事はない。年号の誤記の可能性もある (付録 2 を参照のこと)。いずれにせよ地名は書かれておらず、網文 1 の「京都 (?)」の修正につながるような情報はない。

### 2.2 1663 年 5 月 1 日 (寛文三年三月二十四日) の地震記事

網文 2 で挙げられている史料は、『大日本府県志 (大日本府縣志)』[河井 (1890)] である。『大日本府県志』[河井 (1890)] の第 14 巻が「大地震附鳴動編」であり、こ

れは 213 点の史資料にもとづき地震に関する記事を抽出して年表形式でまとめたものである。該当部分は「同三年癸卯三月廿四日地大ニ震ス 天変地異人怪年表」となっていて、『天変地異人怪年表』を引用しているが、この史料については原本等を確認できず、網文 2 の「京都 (?)」の修正に必要な情報は得られなかった。

### 2.3 1707 年 4 月 3 日 (宝永四年三月一日) の地震記事

網文 3 で挙げられている史料は、網文 1 と同じく『日本災異志』[小鹿島 (1893)] で、出典は『統皇年代略記』である。国立公文書館所蔵の『統皇年代略記』の宝永四年の部分の欄外に「三月朔地震」とある<sup>4</sup>。地名は書かれていない。『新収日本地震史料 第 3 巻』(p.48) には「高松市史年表」「大野原町誌」(いずれも香川県)の記事が「(注、あるいは「史料」の同日の京都 (?) 地震と同じか)」として収録されている。いずれも「地震」とだけ書かれ具体的な内容のない記事であり、これらは香川での地震というよりは『日本災異志』あるいは先行する他の資料からの引用と考えるのが妥当だろう。また、『日本の地震史料拾遺 5 ノ上』(p.109) には、秋田の地震記事があるが、これは別の地震と考えるべきではないか。出典や関連史料を確認しても、網文 3 の「京都 (?)」のを修正に必要な情報は得られなかった。

### 2.4 1708 年 (宝永五年十二月上旬) の地震記事

網文 4 で挙げられている『宮地日記』の記述は「此間日夜小地震」であり、具体的な日付が書かれていないものの、日記の前後の記述から十二月上旬と推定したものと考えられる。『宮地日記』は原本が焼失しており [宮地 (1967)]、前後の文脈をこれ以上詳細に確認することはできないため、網文 4 の「十二月上旬 (?)」を修正できるような新たな情報は得られない。なお、宇佐美 (2020) はこの地震を 1707 年宝永地震の余震としている。

### 2.5 1710 年 (宝永七年七月) の地震記事

網文 5 で挙げられている史料は網文 2 と同じく『大日本府県志』[河井 (1890)] である。『大日本府県志』[河井 (1890)] では「宝永七年庚寅七月地震 天変地異人怪年表下同」となっていて、地名は記されていない。出典が「下同」(以下同じ) となっている記事は翌年の「正徳二年壬辰四月廿三日地大ニ震ス」でありここにも地名は記されていない。この正徳二年四月二十三日 (1712 年 5 月 28 日) の地震に関しては、『増訂大日本地震史料 第 2 巻』[文部省震災予防評議会 (1943a)] では『津軽藩日記』の記事が採録されているが (p.267)、上記の『大日本府県志』[河井 (1890)] の記述は採録されていない。

<sup>1</sup> <https://historical.seismology.jp/eshiryodb/>

<sup>2</sup> 国会図書館デジタルコレクションで参照できる。 <https://dl.ndl.go.jp/infondljp/pid/770752> (参照 2021-10-1) この記事は 383 コマ。

<sup>3</sup> 国立公文書館デジタルアーカイブ <https://www.digital.archives.go.jp/img/1232606> (参照 2021-10-1)

<sup>4</sup> <https://www.digital.archives.go.jp/img/1232606> (参照 2021-10-1) の 79 コマ。

Table 1. List of examined abstracts.

No.	Abstract	Reference (Referred material)	Volume*	Page*	Word examined	Amendment
1	元和元年十一月二十五日 (西暦一六一六、一、一四、) 京都(?)地震強シ、	日本災異志 (統皇年代略記)	1	712	京都(?)	N/A
2	寛文三年三月二十四日 (西暦一六六三、五、一、) 京都(?)地震強シ、	大日本府県志 (天変地異人怪年表)	1	837	京都(?)	N/A
3	宝永四年三月一日 (西暦一七〇七、四、三、) 京都(?)地震フ、	日本災異志 (統皇年代略記)	2	99	京都(?)	N/A
4	宝永五年 (西暦一七〇八)十二月上旬(?) 土佐地屢々地震フ	宮地日記	2	254	十二月上旬 (?)	N/A
5	宝永七年七月 (西暦一七一〇) 京都(?)地震フ	大日本府県志 (天変地異人怪年表)	2	259	京都(?)	N/A
6	享保十六年二月一日 (西暦一七三一、三、八、) 京都(?)地震強シ	大日本府県志	2	333	京都(?)	津軽
7	享保十六年十二月四日 (西暦一七三二、一、一、) 京都(?)地震フ、	日本災異志 (統皇年代略記)	2	336	京都(?)	京都
8	延享二年十二月九日 (西暦一七四五、一二、三一、) 京都(?)地震フ、	大日本府県志	2	367	京都(?)	江戸
9	延享二年十二月十八日 (西暦一七四六、一、九、) 京都地震フ、	大日本府県志	2	368	京都	江戸
10	延享二年十二月二十二日 (西暦一七四六、一、一三、) 京都(?)地震フ、	大日本府県志	2	368	京都(?)	江戸
11	延享二年閏十二月十日 (西暦一七四六、一、三一、) 京都(?)地震ス、	大日本府県志	2	368	京都(?)	江戸
12	延享三年六月二日 (西暦一七四六、七、一九、) 京都地震フ 同十一日・十二日マタ震フ、	大日本府県志	2	370	京都 十二日	江戸 十四日
13	延享三年九月四日 (西暦一七四六、一〇、一八、) 京都(?)地震フ、	大日本府県志	2	370	京都(?)	江戸
14	延享三年九月二十五日 (西暦一七四六、一一、八、) 京都(?)地震フ、	大日本府県志	2	371	京都(?)	江戸
15	延享三年十一月十七日 (西暦一七四六、一二、二八、) 京都(?)地震フ、翌日マタ震フ	大日本府県志	2	371	京都(?)	江戸
16	延享三年十二月二十日 (西暦一七四七、一、三〇、) 京都(?)地震フ、 同二十一日・二十八日マタ震フ、	大日本府県志	2	372	京都(?)	江戸

\* Volume and page of 『増訂大日本地震史料』

また、『新収日本地震史料 第3巻』[東京大学地震研究所(1983)](pp.110-111)などに青森県、岩手県、山形県の日記や記録類に地震記事がある。網文5も同様に東北地方の地震である可能性もあるが、『天変地異人怪年表』を確認できないため、網文の記述を修正するほど確かな情報ではない。

## 2.6 1731年3月8日(享保十六年二月一日)の地震記事

網文6で挙げられている史料は、『大日本府県志』[河井(1890)]であるが、該当部分には「同十六年辛亥二月朔地大ニ震ス」とあるだけで地名は書かれていない。ただし、前の記事に「同十四年乙酉是年地震平山日記下同」とある。前の記事と同じくこの記事も平山日記が出典ということになる。

『平山日記』は青森県五所川原市の平山家の記録であり、『新収日本地震史料 第3巻』[東京大学地震研究所(1983)](p.252)に津軽の地震とする網文のもとに「二月朔日大地震並大東風吹申候」などと収録されている。また『増訂大日本地震史料 第2巻』[文部省震災予防評議会(1943a)](p.333)には津軽の地震とする網文のもとに『永禄日記』の「二月朔日大地震」が収録されている。したがって、網文6はこれらの津軽の地震とする網文に統合するのが適当である。

## 2.7 1732年1月1日(享保十六年十二月四日)の地震記事

網文7で挙げられている史料は網文3と同じく『日本災異志』[小鹿島(1893)]で『統皇年代略記』の引用である<sup>5</sup>。『日本災異志』[小鹿島(1893)]を確認すると、1731年12月31日(享保十六年十二月三日)と1732年1月1日(享保十六年十二月四日)にそれぞれ「地震」となっている。『増訂大日本地震史料 第2巻』[文部省震災予防評議会(1943a)]では前者が採録されていない。なお、国立公文書館所蔵の『統皇年代略記』では享保十六年の部分の欄外に「十二月三日地震四日夜又地震」となっており<sup>6</sup>、1731年12月31日と1732年1月1日に地震があったことになる。

『新収日本地震史料 第3巻』[東京大学地震研究所(1983)](p.260)には京都で2件、伊勢で1件の史料が新たに収録され、網文も「享保十六年十二月三日(一七三一・一二・三一)京都・伊勢→四日<sup>7</sup>」と改められている。『増訂大日本地震史料 第2巻』[文部省震災予防評議

会(1943a)]のひとつ前の網文は「享保十六年十二月二日(西暦一七三一、一二、三〇)京都地震稍、強シ」である。『月堂見聞集』を出典としているが、京都大学大学院文学研究科図書室が所蔵する『月堂見聞集』<sup>8</sup>では「一、十二月三日、暮六ツ過地震、丑寅の方より(合字)ふり来、余程強」「一、同四日、夜五ツ過地震、未申方よりふり来、如昨夜」のように、1731年12月31日と1732年1月1日のふたつの地震について記述がある。しかしながら『増訂大日本地震史料 第2巻』[文部省震災予防評議会(1943a)]では前者のみ採用し、かつ、1731年12月31日の記事とすべきところを30日としている。『新収日本地震史料 第3巻』[東京大学地震研究所(1983)](p.261)でも「注、「史料」<sup>9</sup>にある十二月二日の地震は、この三日の地震のことか」と指摘されている[加納(2017)]。

以上を整理すると、1731年12月31日と1732年1月1日に京都で地震の揺れを感じ、1731年12月30日には京都では地震の揺れを感じなかったと考えるのが妥当であり、網文7は京都の地震とするのが適当である。

## 2.8 1745年から1747年(延享二年から延享三年)の複数の地震記事

網文8~16に対応する史料は『大日本府県志』[河井(1890)]である。これらの網文について考えるとき、『増訂大日本地震史料』『日本地震史料』『新収日本地震史料』の正誤表[宇佐美(1998)]の考察が参考になる。網文12「延享三年六月二日(西暦一七四六、七、一九、)京都地震フ 同十一日・十二日マタ震フ」について、宇佐美(1998)は「二日、十一日に江戸地震あり、京都の史料未発見、「京都地震フ」は疑わし」とした。「京都(?)」となっている網文8~11、13~16についても同様の考察をしてみたい。

網文8~11は延享二年の地震の記述であり、『大日本府県志』[河井(1890)]では以下のように書かれている。

延享二年乙丑十一月廿三日江戸地震シ十二月九日同十八日同廿二日閏十一月十日又共ニ震ス

これを素直に読むと、延享二年十一月二十三日に江戸で地震があり、十二月九日、十二月十八日、十二月二十二日、閏十一月十日に同様に地震があった、となり、これらすべての地震が江戸で感じられたものと考えてよいだろう。『増訂大日本地震史料 第2巻』[文部省震災予防評議会(1943a)]では後に示すような他の史料を出典として「延享二年十一月二十三日(西暦一七四五、一二、一五、)日光並ビニ江戸地震フ」、「延享二年十二月九日(西暦一七四五、一二、三一、)日光地震フ」、「延享二年

<sup>5</sup> <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/770752> (参照 2021-10-1) の391コマ。

<sup>6</sup> <https://www.digitalarchives.go.jp/img/1232606> (参照 2021-10-1) の87コマ

<sup>7</sup> 「→」は地震が継続して発生した期間を示す略号

<sup>8</sup> 請求番号日本史||き 6||89

<sup>9</sup> 『増訂大日本地震史料』を略記している

十二月十八日（西暦一七四五、一二、三一、）日光地震フ、「延享二年十二月二十二日（西暦一七四六、一、一三、）日光地震フ」という網文が挙げられている。網文9の地名は「京都」であり「(?)」は付されていないが、「京都(?)」となっているものと同様の誤りがある。なお、延享二年の閏月は、閏十一月でなく閏十二月である。記述の順序からも「閏十一月」は「閏十二月」の書き間違いと考えられ、『増訂大日本地震史料 第2巻』[文部省震災予防評議会 (1943a)]でも閏十二月十日となっている（網文11）。

網文12～16は延享三年の地震の記述であり、『大日本府県志』[河井 (1890)]では以下のように書かれている。

同三年丙寅正月十日江戸地震ス○二月十六日江戸又地震ス○三月朔同四日同十一日同廿四日江戸地震ス○五月廿四日又地震ス○六月二日同十一日同十四日又地震ス○七月朔八月六日同八日同十二日江戸地震ス○九月四日同廿五日十一月十七日同十八日十二月廿日同廿一日同廿八日又共ニ震ス

意味は、延享三年一月十日に江戸で地震があり、二月十六日に江戸で地震、三月一日、三月四日、三月十一日、三月二十四日に江戸で地震、五月二十四日、六月二日、六月十一日、六月十四日にまた地震、七月一日、八月六日、八月八日、八月十二日に江戸で地震、九月四日、九月二十五日、十一月十七日、十一月十八日、十二月二十日、十二月二十一日、十二月二十八日に同様に地震があった、となる。この記述から、網文12については六月「十二日」を「十四日」に修正する必要がある。

延享二年と三年の地震については、一連の記述として読めば、すべて江戸で揺れを感じた地震であると考えるのが妥当である。『増訂大日本地震史料 第2巻』[文部省震災予防評議会 (1943a)]に収録される際は日付ごとに記述を切り取っているため、ふたつ目以降の記述は日付だけとなり場所の情報が欠けてしまった結果、「京都(?)」と記すことになったと考えられる。なお、同巻(pp.368～370)の網文では、一月十日、二月十六日、三月一日、四日、十一日、五月二十四日の地震は江戸の地震となっている。三月二十四日の地震については『大日本府県志』からの収録はないが、『續談海』『惇信院實紀』『御番所日記』を出典として江戸、日光の地震となっている。これは宇佐美・他 (2013) で182番となっている延享三年三月二十四日（1746年5月14日）に江戸・日光で被害があった地震に対応すると考えられる。

史料集ではほとんどの史料は必要最低限の部分を選択して収録されるため、一連の文章として読めばわかる情報が欠けてしまうことがある。史料集の紙幅の都合でやむをえない面があり、編者が注として情報を補うことも

あるが、ここでみたように間違いが混入することもある。史料集を利用する際は、書かれた内容を鵜呑みにせず、原本やそれに近い史料を確認する必要がある。

宇佐美 (1998) が指摘するように、同じ日の地震について記した史料は、関連地名を検討する際の参考になる。網文8～16について、Table 2に他の史料をまとめた。たとえば、幕臣小野直方の記録である『官府御沙汰略記』（国立公文書館蔵）<sup>10</sup>には網文8～16に対応するすべての地震が記録されており、『新収日本地震史料 続補遺』[東京大学地震研究所 (1993)]ではこれらの揺れを感じた地点を江戸としている。これらの史料との比較からも、京都ではなく江戸で地震を感じたとするのが妥当である。

なお、網文11（1746年1月31日）に関連する史料として日光の『御番所日記』を挙げた（Table 2）。同じ地震で江戸と日光で有感になったと考えることができる。『増訂大日本地震史料 第2巻』[文部省震災予防評議会 (1943a)] (p.368) では「閏極月（極月は十二月のこと）丑刻地震少々御安全也」を1月30日の記事としている。ここでは「丑刻」は夜明け前で、1日の変わり目を夜明けとする場合があることから、31日になってから発生した地震の記録と考え、網文11に対応する史料と判断した。『官府御沙汰略記』でも1月31日の「明ヶ寅刻地震」となっている。同様の例として、1782年8月23日（天明二年七月十五日）の相模の地震が『御番所日記』では1日前の天明二年七月十四日条に「丑刻地震」と書かれている。これは宇佐美・他 (2013) の207番でM7.0と推定されている地震であり、多くの史料が知られていて、『御番所日記』で1日の変わり目を夜明けとする場合があることを確認できるものである。

## 2.9 網文の修正案

ここまでの検討にもとづく網文の修正案をTable 1にまとめた。網文6～16で「京都(?)」を「津軽」や「江戸」に修正すると、同一日、同一地名となる既存の網文に統合されることになる。網文をもとに『日本歴史地震総表』[宇佐美 (2020)]のような地震カタログを作るならば、京都での地震数は減るが、津軽と江戸の地震数には変更はない。

## § 3. 議 論

Satake and Ishibe (2020) は、津軽藩と榊原藩の江戸屋敷の日記から江戸時代を通じた江戸での有感地震数を数え、気象台・気象庁の震度データと接続して400年間の江戸・東京の地震活動の推移を明らかにした。これは

<sup>10</sup> <https://www.digital.archives.go.jp/img/1217828> (参照 2021-10-1)

Table 2. List of other historical materials.

Date *1	Abstract No.	Name of material	Place	Reference *2
1745-12-31	8	御番所日記 官府御沙汰略記	日光 江戸	増訂, 2巻, p.367 新収, 続補遺, p.223
1746-01-09	9	御番所日記 弘前藩庁日記 (江戸日記) *3 官府御沙汰略記	日光 江戸 江戸	増訂, 2巻, p.367 新収, 3巻, p.319 新収, 続補遺, p.223
1746-01-13	10	御番所日記 弘前藩庁日記 (江戸日記) *3 幕府書物方日記 官府御沙汰略記	日光 江戸 江戸 江戸	増訂, 2巻, p.368 新収, 3巻, p.319 新収, 3巻, p.319 新収, 続補遺, p.223
1746-01-31	11	御番所日記 *4 官府御沙汰略記	日光 江戸	増訂, 第2巻, p.368 新収, 続補遺, p.223
1746-07-19	12	官府御沙汰略記	江戸	新収, 続補遺, p.225
1746-07-28	12	官府御沙汰略記	江戸	新収, 続補遺, p.225
1746-07-31	12	官府御沙汰略記	江戸	新収, 続補遺, p.225
1746-10-18	13	官府御沙汰略記	江戸	新収, 続補遺, p.226
1746-11-08	14	官府御沙汰略記	江戸	新収, 続補遺, p.226
1746-12-28	15	弘前藩庁日記 (江戸日記) *3 幕府書物方日記 官府御沙汰略記	江戸 江戸 江戸	新収, 3巻, p.323 新収, 3巻, p.323 新収, 続補遺, p.226
1746-12-29	15	御番所日記 弘前藩庁日記 (江戸日記) *3 幕府書物方日記 増上寺等日鑑 官府御沙汰略記	日光 江戸 江戸 江戸 江戸	増訂, 2巻, p.371 新収, 3巻, p.323 新収, 3巻, p.323 新収, 補遺, p.424 新収, 続補遺, p.226
1747-01-30	16	弘前藩庁日記 (江戸日記) *3 官府御沙汰略記	江戸 江戸	新収, 3巻, p.324 新収, 続補遺, p.226
1747-01-31	16	増上寺等日鑑 官府御沙汰略記	江戸 江戸	新収, 補遺, p.424 新収, 続補遺, p.226
1747-02-07	16	御番所日記 弘前藩庁日記 (江戸日記) *3 増上寺等日鑑 官府御沙汰略記	日光 江戸 江戸 江戸	増訂, 2巻, p.372 新収, 3巻, p.324 新収, 補遺, p.424 新収, 続補遺, p.226

\*1 Gregorian calendar, \*2 増訂 is 『増訂大日本地震史料』 and 新収 is 『新収大日本地震史料』, \*3 Also known as 「御日記 (江戸)」, \*4 Written in diary of 1746-01-30.

同じ地点で記録が継続された日記史料が利用でき、長期に渡って比較的均質なデータとみなすことにより可能になったものである。

このように長期に渡って継続して記録された日記などの史料がある場所は限られている。ある場所で長期の地震活動を分析しようとするならば、一般には複数の史料を組み合わせて地震カタログをつくる必要がある。先駆的な例として、尾池 (1996) による「京都および周辺地域の有感地震の表」<sup>11</sup> が挙げられる。これは、「京都と周辺地域の有感地震の記録を、史料や観測データから可能な限り収集し、」データベースとしてまとめたものである。

「史料原典一覧」によれば612点の史料が用いられている。また、『日本歴史地震総表』[宇佐美 (2020)] は、既刊の地震史料集に収録されている地震を網羅した日時と有感地点との一覧表で、長期的な地震活動の分析が可能なデータセットである。

地震活動を分析する場合、1個1個の地震の有無が大きく影響する可能性がある。Table 3に「京都および周辺地域の有感地震の表」[尾池 (1996)] に記載された1740年代の1年ごとの地震発生数をまとめた。尾池

<sup>11</sup> <http://catfish-kazu.la.coocan.jp/ky-eqdb/index-kyeqdb.html> (参照 2021-10-1)

Table 3. Number of earthquakes in and around Kyoto from 1740 to 1749.

Year	Number
1740	8
1741	2
1742	5
1743	4
1744	4
1745	5 (4)*
1746	16 (6)*
1747	10 (7)*
1748	3
1749	10

\*Numbers in parenthesis are corrected number of earthquakes according to Table 1

(1996)によれば1746年は16回であるが、一部は「京都?」となっている。『増訂大日本地震史料 第2巻』[文部省震災予防評議会(1943a)]の網文の「(?)」を踏まえた記載であろう。今回の検討により、京都の地震でない可能性が高いものが10回(Table 1)であるから、この1年間の京都の地震の発生数は6回と半分以下となる。16回であれば前後数年と比べて地震の多かった年になるが、6回であれば前後数年と同程度の地震数となる。このような違いは、地震活動の時空間変化の検討に影響を与える。歴史地震のカタログを対象に地震活動の時空間変化などの分析を行うためには、本稿で検討したように、1個1個の地震の日付や関連地名をより正確なものにしていく作業が欠かせない。

#### § 4. ま と め

『増訂大日本地震史料』第1巻と第2巻の網文で「(?)」が付されているもの41件について再検討し、11件について修正案を示した(Table 1)。その際、刊本やデジタルアーカイブを活用するなどして、可能な限り史料の原本を調査した。また、同じ日の地震についての記述がある史料も合わせて検討した。Table 1のように修正すると、同一日、同一地名となる既存の網文に統合されることになる。

#### 謝 辞

本研究は、文部科学省による「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)」およびJSPS科研費19H01141の支援を受けました。地震史料集の検索には「[古代・中世]地震・噴火史料データベース(β

版)」[石橋(2009), 古代中世地震史料研究会(2016)], 「歴史地震史料検索システム」<sup>12</sup> [山中(2015)] および地震史料集テキストデータベース<sup>13</sup> [東京大学地震火山史料連携研究機構(2021)], 「日本歴史地震総表」の検索には「日本歴史地震総表検索システム」<sup>14</sup> [山中・宇佐美(2020)], 和暦と西暦の変換には「HuTime」<sup>15</sup> [関野(2014)]の暦変換サービスを利用しました。『日本災異志』の閲覧には「国会図書館デジタルコレクション」, 『続皇年代略記』『官府御沙汰略記』『談海後編』の閲覧には「国立公文書館デジタルアーカイブ」を利用し、史料の検索に「国文学研究資料館日本古典籍総合目録データベース」<sup>16</sup>を利用しました。史料の保存、整理やデジタルアーカイブの整備に関わる方々に感謝します。2名の匿名の査読者および編集委員の引問和人氏からの貴重なコメント、石橋克彦氏および古代中世地震史料研究会の皆さんとの議論により本稿は大きく改善されました。

#### 文 献

- 石橋克彦, 2009, 歴史地震史料の全文データベース化, 地震2, **61**, S509-S517.
- 加納靖之, 2017, 地震年表や史料集における年月日の取り違い, 歴史地震, **32**, 87-93.
- 河井庫太郎, 1890, 大日本府県志, 巻14, 大地震附鳴動編.
- 古代中世地震史料研究会, 2020, [古代・中世]地震・噴火史料データベース(β版), 最終更新日2020年3月30日, <<http://sakuya.ed.shizuoka.ac.jp/erice/>>, (参照2022-2-22).
- 国書刊行会, 1978, 続皇年代略記, 続々群書類従 第二, 続群書類従完成会,
- 宮地佐一郎, 「宮地家三代日記」について, 1967, 土佐史談, **118**(復刊39), 83-90.
- 文部省震災予防評議会, 1941, 増訂大日本地震史料, 第1巻, 945 pp.
- 文部省震災予防評議会, 1943a, 増訂大日本地震史料, 第2巻, 756 pp.
- 文部省震災予防評議会, 1943b, 増訂大日本地震史料, 第3巻, 933 pp.
- 武者金吉, 1951, 日本地震史料, 毎日新聞社, 1119 pp.
- 尾池和夫, 1996, 京都と周辺地域の地震活動の特性: 京都と周辺地域の有感地震データベース(解説), 京都市防災会議, 81pp., <http://hdl.handle.net/2433/36040>.
- 小鹿島 果, 1893, 日本災異志, 第9巻地震の部, 170 pp.
- Satake, K. and T. Ishibe, 2020, Toward Homogeneous Estimation of Long-Term Seismicity from Historical

<sup>12</sup> <http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/HistEQ/> (参照2021-10-1)

<sup>13</sup> <https://materials.utkozisin.org/> (参照2021-10-1)

<sup>14</sup> [www.evr.seis.nagoya-u.ac.jp/sohyo/](http://www.evr.seis.nagoya-u.ac.jp/sohyo/) (参照2021-10-1)

<sup>15</sup> <http://www.hutime.jp/basicdata/calendar/form.html> (参照2021-10-1)

<sup>16</sup> <https://base1.nijl.ac.jp/~tkoten/> (参照2021-10-1)

- Materials: Number of Felt Earthquakes in Tokyo since 1668, *Seismol. Res. Lett.* **91**, 2601-2610, doi: 10.1785/0220200060.
- 関野 樹, 2014, 時間情報システム, 総合地球環境学研究所 (編) 地球環境学マニュアル 2, 朝倉書店, 116-117.
- 震災予防調査会, 1904a, 大日本地震史料, 上巻, 606 pp.
- 震災予防調査会, 1904b, 大日本地震史料, 下巻, 640 pp.
- 東京大学地震火山史料連携研究機構, 2021, 地震史料集テキストデータベース, doi:10.15083/0002002833.
- 東京大学地震研究所 (編), 1981, 新収日本地震史料, 第1巻, 193 pp.
- 東京大学地震研究所 (編), 1982, 新収日本地震史料, 第2巻, 575 pp.
- 東京大学地震研究所 (編), 1983, 新収日本地震史料, 第3巻, 961 pp.
- 東京大学地震研究所 (編), 1989, 新収日本地震史料, 補遺, 1222 pp.
- 東京大学地震研究所 (編), 1993, 新収日本地震史料, 続補遺, 1054 pp.
- 都司嘉宣, 1980, 地震・津波補遺史料, 防災科学技術研究所 研究資料, 防災科学技術センター, 41 pp., doi/10.24732/nied.00001669.
- 宇佐美龍夫, 1998, 「増訂大日本地震史料」「日本地震史料」「新収日本地震史料」の正誤表, 119 pp.
- 宇佐美龍夫, 2020, 日本歴史地震総表 2020 416-1872, 491 pp.
- 宇佐美龍夫・石井 寿・今村隆正・武村雅之・松浦律子, 2013, 日本被害地震総覧 599-2012, 東京大学出版会, 724 pp.
- 山中佳子, 2015, 新収日本地震史料および拾遺のDB化とその検索システムの作成, 歴史地震研究会講演予稿集, O-24. (山中佳子, 2016, [講演要旨] 新収日本地震史料および拾遺のDB化とその検索システムの作成, 歴史地震, **31**, 205 に再録)
- 山中佳子・宇佐美龍夫, 2020, 歴史地震総表のWEB検索システムの構築, 日本地震学会秋季大会講演予稿, S10P-01.

### 付録1 「[古代・中世] 地震・噴火史料データベース (β版)」の対象範囲の網文

ここで対象とするのは、『増訂大日本地震史料 第1巻』[文部省震災予防評議会 (1941)] の「(?)」が付された網文のうち、「[古代・中世] 地震・噴火史料データベース (β版)」[石橋 (2009), 古代中世地震史料研究会 (2020)] (以下, 古代中世 DB) が対象とする期間に含まれる 25 件である (Table A1). すべて『増訂大日本地震史料 第1巻』[文部省震災予防評議会 (1941)] では各1点の史料が挙げられているのみである。場所の部分に「(?)」が付されているのが 24 件, 発生年月日に「(?)」が付されているのが 1 件である。

古代中世 DB では「史料の校訂をほどこした結果, 内容はかなり改訂されています」としており, 史料等級を

「史料学的検討にもとづいて全史料に付し」ている [古代中世地震史料研究会 (2020)]. 古代中世 DB の史料等級は以下のようにになっている。

A: 基本史料 (同時代史料).

B: 参考史料 (主として近世までに成立した史料).

C: 主として明治以降に書かれた文献.

D: 史料としては使えず削除すべきもの.

E: 保留史料 (信頼性がまだ確認できていない史料).

また, 各事象に固有の番号として事象番号が与えられている。事象番号は年月日を基本としており, 古代中世 DB による発生年月日の推定を反映していることになる。

発生年月日に「(?)」が付されている事象は網文 A25 である。これに対応する事象の根拠となる史料は『多聞院日記』で, 古代中世 DB では史料等級 A であり, 年月日は確定してよいと考えられるが, 古代中世 DB の網文に「地震とは結びつけない方が安全」とされており, 地震ではない可能性が高い。

場所に「(?)」が付された 24 件の事象のうち, 古代中世 DB で史料等級 A または B の史料を根拠とするとされているのは網文 A2, A6, A7 の 3 件である。A2 は伊那で編纂された史料であるが地名は記載されておらず, 地点を特定することは困難である。A6 と A7 はそれぞれ『承元四年具注曆』『皇帝紀抄』であり京都で記されたものと推定されるものの揺れを感じた地名が書かれているわけではなく, 「(?)」との解釈を変更するに足る情報はない。

残る 21 件の事象のうち, 本文でも検討した『大日本府県志』[河井 (1890)] を出典とするものが 17 件ある。古代中世 DB では 7 件で史料等級 C, 1 件で史料等級 E とし, 9 件は表示されない (Table A1 の事象番号なしのもの)。また, A11 は『増訂大日本地震史料 第1巻』[文部省震災予防評議会 (1941)] では『大日本府県志』[河井 (1890)] を出典として挙げているが, 古代中世 DB では表示されない。これら 17 件のうち網文 A4, A11, A21 に対応する事象には古代中世 DB で史料等級 A に分類される史料が示されている。それぞれ『小右記』, 『看聞御記』, 『御湯殿上日記』で, いずれも京都で書かれた日記であり, 京都で揺れを感じる地震があったと判断できる。残る 14 件 (A1, A3, A5, A9, A10, A13, A14, A16, A18, A19, A20, A22, A23, A24) については「(?)」との解釈を変更するに足る情報はない。なお, 古代中世 DB では, 網文 A1 に対応する事象の網文で「依拠史料がなく, 実在は疑わしい」とし, その理由が注として示されている。また, 網文 A16 に対応する事象の網文は「天下大地震で越後国がとくに強く揺れた」というが, 史料の信頼性が低い」となっている。いずれ



Table A1. List of examined abstracts registered in the Database of Japanese Ancient and Medieval Historical Earthquake Documents

No.	Abstract	Page *1	Reference *2	ID *3	Rating *4
A1	天長九年九月二十二日・二十三日(西暦八三二、一二、二一、二二)京都(?)地震フ、	36	大日本府県志	08321221	C *6
A2	仁寿元年(西暦八五一)十月信濃国伊那(?)地震フ	49	熊谷家年代記	08510000	B
A3	康保四年十二月三十日(西暦九六八、二、六、)京都(?)地震フ、	127	大日本府県志	09680206	C
A4	天元五年二月二十七日(西暦九八二、三、三〇、)京都(?)地震フ、	131	大日本府県志	09820330	C *5
A5	長寛二年五月二十四日(西暦一一六四、六、二二、)京都(?)地震フ、	180	大日本府県志	11640622	C
A6	承元四年三月廿三日(西暦一二一〇、四、二五、)京都(?)地震フ、	219	承元四年具注曆	12100425	A
A7	承久元年二月六日(西暦一二一九、二、二九、)京都(?)地震ク震フ、	226	皇帝紀抄	12190229	B
A8	正応元年四月六日(西暦一二八八、五、一四、)京都(?)地震フ、	280	日本災異志	12880514	C
A9	正応元年四月七日(西暦一二八八、五、一五、)京都(?)地震フ、	281	大日本府県志	12880515	C
A10	永仁四年十一月一日(西暦一二九六、一、四、)京都(?)地震フ、	285	大日本府県志	12961204	C
A11	応永二十七年十二月二十四日(西暦一四二一、二、四、)京都(?)地震フ、	366	大日本府県志	14210205	N/A *5
A12	宝徳元年閏十月二十二日(西暦一四四九、一、一五、)京都(?)地震フ、	400	日本災異志	14491215	E
A13	宝徳元年十一月十八日(西暦一四五〇、一、九、)京都(?)地震フ、	400	大日本府県志	N/A	
A14	宝徳元年十二月十五日(西暦一四五〇、二、五、)京都(?)地震フ、	400	大日本府県志	N/A	
A15	寛正五年十二月二十一日(西暦一四六五、一、二七、)京都(?)地震強シ、	409	日本災異志	14650127	E
A16	寛正六年十二月二十九日(西暦一四六六、一、二四、)京都(?)地震強ク、越後マタ強震ナリ、	409	大日本府県志	14660124	C *6
A17	文明六年(西暦一四七四)冬、京都(?)地大ニ震ヒ、被害甚ダ大ナリ、	418	日本災異志	14740000	E
A18	文明十二年一月七日(西暦一四八〇、二、二六、)京都(?)地震フ、	424	大日本府県志	N/A	
A19	明応二年六月十六日(西暦一四九三、八、七、)京都(?)地震強シ、	435	大日本府県志	N/A	
A20	永正七年二月十三日(西暦一五一〇、四、一、)京都(?)地震フ、	470	大日本府県志	N/A	
A21	永禄九年十一月十七日(西暦一五六七、一、七、)京都(?)地震フ、	536	大日本府県志	15670107	E *5
A22	永禄十一年七月七日(西暦一五六八、八、一〇、)京都(?)地震フ、	537	大日本府県志	N/A	
A23	元亀元年九月九日(西暦一五七〇、一〇、一八、)京都(?)地震強シ、	539	大日本府県志	N/A	
A24	元亀二年一月四日(西暦一五七一、二、八、)京都(?)地震フ、	539	大日本府県志	N/A	
A25	天正十一年一月十七日(?) (西暦一五八三、二、九?)奈良大鳥居前ノ松樹倒レ、猿沢ノ池水変色ス、	550	多聞院日記	15830209	A *5

\*1 Page in "Enlarged and revised edition of historical documents on earthquakes in great Japan 1" (Musha, 1941).

\*2 Reference of the abstracts in "Enlarged and revised edition of historical documents on earthquakes in great Japan 1" (Musha, 1941).

\*3 ID in the Database of Japanese Ancient and Medieval Historical Earthquake Documents.

\*4 Rating assigned in the Database of Japanese Ancient and Medieval Historical Earthquake Documents.

\*5 Reliable historical material exists. See text.

\*6 Commented in the Database of Japanese Ancient and Medieval Historical Earthquake Documents. See text.

も地震ではないとする判断である。

残る4件は『日本災異志』[小鹿島(1893)]を出典とするものである。古代中世DBでは、1件で史料等級C、3件で史料等級Eとしている。これらについても「(?)」との解釈を変更するに足る情報はない。

## 付録2 1616年1月14日(元和元年十一月二十五日)の地震記事の日付

1616年1月14日(元和元年十一月二十五日)の地震記事(Table 1 綱文1)の類似の記事として『日本災異志』[小鹿島(1893)]には、慶長十九年十月二十五日に「地大震数刻(談海後編)」がある。これは宇佐美・他

(2013)の087番の地震と同一と考えられる。『談海後編』は「国文学研究資料館日本古典籍総合目録データベース」でも見つからない。書名の似た史料として『談海後記』が国立公文書館に所蔵されており<sup>17</sup>、慶長十九年十月に「廿五日未刻又午下刻大地震」とある。

『続々群書類従 第二』[国書刊行会(1978)]に収録されている『統皇年代略記』では、「慶長十七年(中略)同十九年(中略)同十月十五日大地震」となっており、慶長十九年十月十五日(1614年11月16日)の地震記事となる。『増訂大日本地震史料 第1巻』[文部省震災予

<sup>17</sup> <https://www.digital.archives.go.jp/img/3949228>

防評議会 (1941)] (p.708) に「同○慶長十九年 十月○二脱カ 十五日大地震、」とあり、『新収日本地震史料 第2巻』に「十月十五日地大震」とあるのがそれぞれ『続皇年代略記』から収録された記事となっている。後者は、『地震・津波補遺史料』[都司 (1980)] (p.38) からの引用となっており、都司 (1980) は『続々群書類従』から収録したとしているので、同じ史料の記事を重ねて収録したことになる。『続皇年代略記』の国立公文書館本では慶

長十九年十一月に「廿五日地大震」との記事があり<sup>18</sup>、1614年12月25日（慶長十九年十一月二十五日）の地震記事となる。

『日本災異志』[小鹿島 (1893)] が元和元年十一月二十五日とした記事は、『続皇年代略記』の複数の異本で慶長十九年十月十五日あるいは十一月二十五日となっている地震と元和元年十一月二十五日の地震とを誤解したか、あるいは、別系統の異本を引用したと考えられる。

---

<sup>18</sup> <https://www.digital.archives.go.jp/img/1232606> (参照 2021-10-1) の 28 コマ。